

別記様式第 1 号の 2 の 2（第3条の2、第51条の9関係）

(1) ☐防火
☐防災
管理者選任（解任）届出書

(2) 年 月 日

知多市消防長 殿

(3) 管理権原者

住 所

氏 名

電話番号

(1) ☐防火
下記のとおり、
☐防災
(4) 管理者を選任（解任）したので届け出ます。
記

防火対象物	建築物その他の工作物	所在地	(5)		電話（ ）			
		名称	(6)					
		管理権原	(7)	☐ 単一権原 ☐ 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称			
		用途※ ¹	(8)	令別表第 1 ※ ¹	() 項	収容人員※ ¹	(9)	
		種別	(10)	☐ 甲種 ☐ 乙種				
		区分	名 称			令別表第 1	収容人員	
		令第 2 条を適用するもの※ ²	(11)	() 項				
				() 項				
	令第 3 条第 3 項を適用するもの※ ²	(12)	() 項					
			() 項					
防火・防災管理者	選任	氏名（フリガナ）	(13)					
		住 所	(14)					
		選 任 年 月 日	(15) 年 月 日					
		職 務 上 の 地 位	(16)					
		(17) 資格	講習	種 別	☐ 防火管理 (☐ 甲種 (☐ 新規講習 ☐ 再講習) ☐ 乙種)		☐ 防災管理 (☐ 新規講習 ☐ 再講習)	
				講習機関				
				修了年月日	年 月 日		年 月 日	
				そ の 他	☐ 令第 3 条第 1 項第 () 号 ()		☐ 令第 47 条第 1 項第 () 号	
				☐ 規則第 2 条第 () 号		☐ 規則第 51 条の 5 第 () 号		
		解任	氏 名	(18)				
解 任 年 月 日	(19) 年 月 日							
解 任 理 由	(20)							
その他の必要事項		(21)						
受 付 欄※ ³		経 過 欄※ ³						

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
3 ※1 欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
4 ※2 欄は、消防法施行令第 2 条を適用するものにあっては同一敷地内にある同令第 1 条の 2 の防火対象物ごとに、同令第 3 条第 3 項を適用するものにあっては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
5 消防法施行令第 1 条の 2 第 3 項第 2 号及び第 3 号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
6 消防法施行令第 3 条第 2 項又は同令第 47 条括弧書を適用するものにあってはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
8 ※3 欄は、記入しないこと。

防火・防災管理者選任（解任）届出書の記載のしかた

防火・防災管理者選任（解任）届出書は次のとおり記入してください。

(1) 防火 防災	・防火 防災のうち該当する方の□にレ印を付ける。
(2) 年月日	・提出日を記入する。
(3) 管理権原者	・事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入する。 ※ただし法人の場合は 法人の住所、名称及び代表者の職氏名を記入する。 ・個人企業の場合は住民登録のしてある住所とする。
(4) 選任（解任）	・選任（解任）のうち該当しないものを＝で消す。 ※同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにする。
(5) 所在地	・防火・防災対象物の所在地及び電話番号を記入する。
(6) 名称	・「〇〇株式会社〇〇工場」「〇〇銀行〇〇支店」又は、「〇〇ビル」等防火対象物の名称を記入する。
(7) 管理権原	・消防法施行令第3条の防火対象物の区分に応じ該当する方の□にレ印を付ける。
(8) 用途	・防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「工場(12)項イ」、「事務所(15)項」、「複合用途(16)項イ」などの要領で記入する。
(9) 収容人員	・消防法施行規則第1条の算定基準により算定した防火対象物全体の収容人員を記入する。
(10) 種別	・消防法施行令第3条の防火対象物の区分に応じ該当する方の□にレ印を付ける。
(11) ※消防法施行令第2条を適用するもの	・同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、棟ごとの名称、用途及び収容人員を記入する。 ・棟が多くこの欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入する。
(12) ※消防法施行令第3条第2項を適用するもの	・複数権原の防火対象物にあっては、届出者の管理する事業所の名称、用途及び収容人員を記入する。 ・事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは適宜用紙を添付記入する。
(13) 氏名・生年月日	・防火・防災管理者となる者の氏名と生年月日を記入する。
(14) 住所	・防火・防災管理者となる者の住所を記入する。（住民登録してある住所）
(15) 選任年月日	・管理権原者から防火対象物の防火・防災管理者として選任された年月日（又は届出年月日）とする。
(16) 職務上の地位	・防火・防災管理者として選任された組織上の地位を記入する。 「総務部長」「店長」「支店長」等
(17) 資格	講習で資格を取得した場合 種別 ・受講した防火・防災管理講習の種別に該当する項目の□にレ印を付ける。 講習機関 ・防火・防災管理講習を受けた機関名を記入する。 （例） 〇〇〇消防本部、一般財団法人日本防火・防災協会 終了年月日 ・修了証に記載されている年月日を記入する。 講習以外で資格を取得した場合 その他 ・該当する根拠法令の□にレ印を付け、（ ）内に該当する号を記入する。 （※消防団の場合）☒規則第2条第（7）号
(18) 氏名	・解任される者の氏名を記入する。
(19) 解任年月日	・管理権原者から防火対象物の防火・防災管理者として解任された年月日（又は届出年月日）とする。
(20) 解任理由	・「転勤」「退職」など具体的に記入すること。
(21) その他必要な事項	・新たに防火・防災管理者が必要になった理由等を簡記すること。「新築増改築、従業員の増加、収容人員の増加」等